

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

株式会社倉元製作所

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kuramoto.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	2社
・連結子会社の名称	株式会社F I L W E L 株式会社倉元マンナリー

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の名称	株式会社倉元ライフステーション
・連結の範囲から除いた理由	上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

- ② 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社倉元ライフステーション）は、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～41年

機械装置及び運搬具 4年～14年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36,840千円増加し、利益剰余金が36,840千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,742,525千円
機械装置及び運搬具	187,018千円
土地	3,353,404千円
定期預金	181,700千円
受取手形	60,264千円
計	5,524,914千円

この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。

上記の物件に対応する債務

短期借入金	4,048,064千円
1年内返済予定の長期借入金	147,394千円
長期借入金	1,076,411千円
計	5,271,871千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,793,843千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

株式会社倉元ライフステーション 200,000千円

(4) 受取手形割引高

70,698千円

(5) 連結会計年度末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	15,268千円
支払手形	40,895千円
営業外支払手形	930千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,143,170株	一株	一株	16,143,170株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有するものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
① 現金及び預金	831,471	831,471	—
② 受取手形及び売掛金	1,432,639	1,432,639	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	14,875	14,875	—
④ 支払手形及び買掛金	(505,885)	(505,885)	—
⑤ 短期借入金	(4,178,474)	(4,178,474)	—
⑥ 未払金	(529,758)	(529,758)	—
⑦ 長期借入金(※2)	(1,318,923)	(1,318,923)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金、並びに⑥ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額2,385千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額21,712千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	154円57銭
(2) 1株当たり当期純損失	39円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社F I L W E Lの全株式を株式会社アスパラントグループS P C 3号へ譲渡することを決議し、平成28年1月29日に譲渡いたしました。

(1) 株式の譲渡の理由

本件株式譲渡により財務体質の改善とガラス基板事業等への経営資源の集中を行うとともに、新たなる領域分野の開拓と新事業の早期上市を進め、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 株式譲渡先の名称：株式会社アスパラントグループS P C 3号

(3) 譲渡の時期：平成28年1月29日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

①名称：株式会社F I L W E L

②事業内容：各種デバイス向け超精密研磨加工用パッド及び日用品向け人工皮革素材等の製造販売

③取引内容：精密研磨布等の仕入れ

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数：1,000株

②譲渡株式数：1,000株

③譲渡価額：3,890百万円

④異動後の所有株式数：0株

※ 譲渡価額は、アドバイザー費用を差し引き前の金額です。アドバイザー費用の金額は、相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を差し控えていただいております。

(6) その他

当該譲渡に伴い、譲渡代金の一部をもって取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っております。

(7) 今後の見通し

本件株式譲渡の実行により、平成28年12月期の連結計算書類において、関係会社株式売却益（特別利益）約15億円を計上する見込みであります。

9. その他の注記

連結納税制度を適用しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式

移動平均法による原価法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 18～31年

機械及び装置 4～14年

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

② 無形固定資産

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理方法と異なっております。

③ その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が36,840千円増加し、繰越利益剰余金が36,840千円減少しております。なお、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,438,439千円
構築物	20,900千円
機械及び装置	187,018千円
土地	2,965,773千円
定期預金	181,700千円
受取手形	60,264千円
計	4,854,096千円

また、上記の他に関係会社の土地、建物を担保に供しております。

上記の物件に対応する債務

短期借入金	4,048,064千円
1年内返済予定の長期借入金	113,003千円
長期借入金	1,053,431千円
計	5,214,500千円

なお、関係会社の借入金に対して、当社の保有する関係会社株式を担保に提供していません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,260,090千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

株式会社倉元マナリー	10,338千円
株式会社倉元ライフステーション	200,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	34,170千円
② 長期金銭債権	433,839千円
③ 短期金銭債務	288,943千円
④ 長期金銭債務	578,332千円

(5) 受取手形割引高 70,698千円

(6) 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日は金融機関が休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	800千円
支払手形	33,922千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用	64,948千円
② 営業取引以外の取引高	6,740千円
③ 固定資産の購入高	55,218千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	880株	一株	一株	880株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	461,083千円
未払事業税	3,278千円
未払退職慰労金	58,887千円
減価償却の償却超過額	248,046千円
減損損失	402,540千円
退職給付引当金	29,285千円
役員退職慰労引当金	18,206千円
貸倒引当金	47,897千円
投資有価証券評価損	13,185千円
関係会社株式評価損	69,443千円
投資価額修正	540,000千円
繰越欠損金	1,535,268千円
その他	3,014千円
繰延税金資産小計	3,430,138千円
評価性引当額	△2,666,138千円
繰延税金資産合計	764,000千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	973千円
繰延税金負債合計	973千円
繰延税金資産の純額	763,026千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 FINE WEL	山口県 防府市	50,000	精密研磨布 等の製造販売	所有 直接 100.0	兼任4名	精密研磨布 等の購入 資金の借入 (注)2. 担保被提供	精密研磨布 等の購入 (注)4.	49,800	未払金	16,142
								資金の借入	350,000	1年内返済予定 の長期借入金	46,668
								当社の借入金 に対する 土地・建物の 担保被提供	1,163,000	—	—
								連結納税による 個別帰属額	93,574	未収入金	28,873
	株式会社 株式会社 マシナリー	宮城県 名取市	22,000	産業用機械 の製造販売	所有 直接 73.5	兼任4名	製造設備の 購入 資金の援助 (注)3. 担保被提供	修繕部材等 の購入 (注)4.	9,028	未払金	6,122
								製造設備の 購入 (注)4.	55,218	投資その他 の資産 (その他)	433,839
								—	—	—	—
								債務保証 (注)5.	10,338	—	—
								当社の借入金 に対する 土地・建物の 担保被提供	200,000	—	—
	株式会社 ライフステーション	宮城県 栗原市	20,000	訪問看護	所有 直接 100.0	兼任3名	資金の借入 (注)2. 債務保証	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000
債務保証 (注)5.								200,000	—	—	

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 取引条件の決定方針は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。
5. 債務保証は、株式会社マシナリー及び株式会社ライフステーションの銀行借入に対するものであります。債務保証について保証料の受取はありません。
6. 子会社に対する債権のうち貸倒懸念債権等に対して合計129,218千円の貸倒引当金を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 59円47銭
- (2) 1株当たり当期純損失 12円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社F I L W E Lの全株式を株式会社アスパラントグループS P C 3号へ譲渡することを決議し、平成28年1月29日に譲渡いたしました。

(1) 株式の譲渡の理由

本件株式譲渡により財務体質の改善とガラス基板事業等への経営資源の集中を行うとともに、新たなる領域分野の開拓と新事業の早期上市を進め、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 株式譲渡先の名称：株式会社アスパラントグループS P C 3号

(3) 譲渡の時期：平成28年1月29日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

①名称：株式会社F I L W E L

②事業内容：各種デバイス向け超精密研磨加工用パッド及び日用品向け人工皮革素材等の製造販売

③取引内容：精密研磨布等の仕入れ

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数：1,000株

②譲渡株式数：1,000株

③譲渡価額：3,890百万円

④異動後の所有株式数：0株

※ 譲渡価額は、アドバイザー費用を差し引き前の金額です。アドバイザー費用の金額は、相手先との契約上の秘密保持義務に基づき、開示を差し控えていただいております。

(6) その他

当該譲渡に伴い、譲渡代金の一部をもって株式会社F I L W E Lからの借入金625百万円及び取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っております。

(7) 今後の見通し

本件株式譲渡の実行により、平成28年12月期の計算書類において、関係会社株式売却益（特別利益）約37億円を計上する見込みであります。

11. その他の注記

連結納税制度を適用しております。